

山口県介護支援専門員協会 第4回常任理事会 概要

開催日 平成26年2月3日(月) 午後4時30分から午後7時まで
会場 山口県セミナーパーク 研修室201
参加者 佐々木会長、橘副会長、木村副会長、藤本事務局長、
堀田理事(広報事業部)、松井理事(公益事業部)、
田村理事(調査研究部)、岩神理事(生涯研修部)
事務局 山口県社協 福祉人材研修部
主事 川崎真由美、職員 福本かおる

1 報告事項

(1) 各部会からの報告について

・広報事業部

HPの運用について広報事業部で分担し、今後更新を行っていく。

協会だよりはケアマネジメント研究大会、研修会の報告、次年度の研修予定、日本協会への動き、意見提言等の内容について掲載。HPの書籍販売についても記事を盛込む。

中央法規の書籍販売について会員、協会に5%のメリットがあるので周知をしていく。書籍の更新については広報事業部へ移行等今後検討していく。

広報事業部主催の山登りについて、3月15、16日の日程で長門市一位ヶ岳に登山。HPへ2月中旬に掲載予定。

・公益事業部

HPの社会資源情報の更新について現在そのままの状態になっているので今後更新していくことが可能か検討課題になっている。

研修で配布した県協会からのおねがいアンケートの回答を分類。アセスメントシート、モニタリングシートの共通シートを作成してほしいとの要望について県協会独自のシート作成については考えていない。日本協会の出している標準様式をHPで紹介する。

今年度行った災害机上訓練で使用したPP資料を実施マニュアルとして作成し、各地域の実情に合わせた形に変更してもらおう。水害、台風等の災害を想定し、準備の段階(2h)と、避難から対応(4h)についてのマニュアルを2パターン作成する。来年度以降実施するのであれば各地域の実施する役割の人を集め模擬訓練を行い、地域で分担し机上訓練を行っていく。

代表者会議、理事会で意見をいただき、次年度実施することについて検討していく。

・調査研究部

ケアマネタイムの活用について行ったアンケート調査結果を医師会にフィードバックする。郡市医師会の介護保険に関する会議があるのでそこで検討していただく。介護保険研究大会で研究発表を行ったが、助言者、座長の

方より介護支援専門員の参加率を上げていただき、県協会が今後中核になって盛り上げてほしいとの依頼があった。

14団体の大会でもあるので、他団体との連携についてケアマネ主体で動くことについて、役割的なことを考えていく。

部内の連携の取り方が難しく、調査研究部のあり方の検討が必要。

アンケート結果、抄録についてレイアウトを調整し、広報誌と合わせ会員へ発送する。

・生涯研修部

今年度の12研修、23日の全日程が全て終了。今年度の活動としては助成金をとり、今までになかった他団体との共催研修の実施、ALS研修については広く広報したおかげもあり、他職種の意見、次年度に繋がる関係を作ることができた。当事者の方の話を聞く機会がなく、実際の支援の状態を見ることができて良かったとの意見が多く、今後も同じような取組ができればよい。

次年度も助成金を複数の研修で申請してみる。取れなければ開催できない研修もあるが、内容としてアンケートでいただいた意見をもとに企画している。会員の参加費を下げた開催できる体系作りができるよう企画をしていく。

(2) 予算執行状況について

今年度会費の値上げもあり、単年度230万円程度の収益が出ている。

次年度の繰越金額が多くなるため、総会で説明をする必要がある。研修体系が27年度から変わり、基礎研修の委託金がなくなること、県からの法定研修の委託が受けられるよう体制を整えていくために、法人化に向けての動きを示す必要がある。日本協会に法人格取得について相談をしていく。次年度の予算取りについて法人化をするための資産、内部留保について日本協会の税理士にも相談していく。

役員を中心に会員と連携を図ることで会員の減少も抑えられている。会議の開催も増やしているため、役員の旅費規程についての見直しが今後必要。

2 協議事項

(1) 次年度事業計画について

事業計画については今後の方向性を法人化と、生涯研修体系が図れる組織づくりを地域協会と協力していけるよう体制をつくることを主に記載している。法人化を行う上で事務局についても検討課題となってくる。法定研修の委託に向けた具体的準備を行うために、協議の場を作ることから始める。現状で日本協会の受講管理システムを使うことで、事業費が安くなるので会員のメリットとなる。県協会でも研修企画ができるので、講師の選定を行え、スキルに繋げることができる。県主催の研修がなくPDCAサイクルをガイドラインで定めたので問題点等は県に挙げ、県から国に挙げる形

となるので、県の担当者とは繋がる必要がある。生涯研修部の研修が法定研修のコマに充当できるポイント制を認めてもらえるよう、同じクオリティで科目の実現ができることを目的とする。体力がある現状を踏まえ法人化に向けて外部有識者に話を聞き、県、県社協とも協議の場を持ち、次年度一步を踏み出していく。

法人は一般社団をとり、法人税、会計処理の仕方が違うので税理士を専属で立てる必要がある。次期の任期のうち常任理事会を準備委員会とし法人化が可能か検討していく。

調査研究部について介護保険制度を多角的に分析して分かり易く会員へ情報発信、ケアマネ協会としての制度に反映するための意見提言を研究事業に上げている。

近県との連携について福岡県と相互乗入れを行う。

(2) 次年度予算について

予算について事業収入を少なく、研修費を多く見積もっているが、繰越金が440万円あるので予備費の形で150万円を計上している。補助金申請も受けている研修があるので結果次第で次年度も補正を組んでいく。基礎研修が27年度になくなる等の説明で対応する。

(3) 入会案内、入会キャンペーンについて

日本協会より12月17日以降の新規入会者について会費の値下げのキャンペーンを行っている。日本協会にあわせ県協会も理事の承認を得て同じ期間会費を千円にし、研修等で周知している。会員名簿の内容を、入会申込書に反映させるデータを作成しているので、入会申込書を共通様式とすることとあわせて地域の事務局へ連絡する。

(4) 次年度ケアマネジメント研究大会について

10月18日、19日（土、日）でセミナーパーク講堂、その他90、120人部屋を押さえている。実行委員は立てず三役、組織総務部で執行していくよう理事会で伝える。中国ブロック大会なので日本協会より出版の医療ニーズの支援のポイントという本を使用する。

(5) その他

大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会主催研修会について各県が参加する日程が決まっており、災害の関係もあるので参加について検討していくが、県協会の理事会の日程と重なっているので内容について橘副会長より日本協会へ確認する。

代表者会議について下関で2月22日（土）に開催する。